

## 主な内容

- Opinion 「観光産業との連携により一層の県産菓子消費拡大を」  
岩手県菓子工業組合理事長 齊藤俊明
- 平成26年度中央会専門委員会を開催
- 沿岸地区の復興に向けて
  - グループ補助金（第10回公募分）申請に係る事業計画策定支援と  
認定済グループの復興計画推進支援の状況
- 「ものづくり・商業・サービス補助金」情報
- 平成26年度「国等の官公需契約の方針」概要
- 人材確保定着支援事業（6月分取組）
- 岩手県商店街振興組合連合会 通常総会開催
- 6次産業化認定証交付式開催
- 雇用の維持・確保等に関する要請を受理
- ILC誘致に向け県民集会開催 ～県民決議を採択～
- 会員情報
- 情報連絡員レポート（平成26年5月）
- 中央会からのお知らせ



「観光産業との連携により  
一層の県産菓子消費拡大を」

岩手県菓子工業組合

理事長 斉藤 俊明

(岩手県中小企業団体中央会副会長)



岩手県菓子工業組合では、平成10年に開催された「岩手菓子大博覧会」を契機として開設した盛岡市肴町所在の組合事務所を閉鎖し、去る4月1日付で、盛岡市盛岡駅西通に所在する盛岡地域交流センター「マリオス」3階の「いわて観光経済交流センター」内へ移転し、新事務所を開設致しました。

同観光経済交流センターは、岩手県商工労働観光部が所管する施設で、公益財団法人岩手県観光協会、日本貿易振興機構（ジェトロ）盛岡貿易情報センターが入居し、盛岡市は勿論のこと、岩手県の観光と経済活動の拠点となっております。

事務所の移転は、入居マンションの老朽化などによる各種負担増は勿論のこと、東日本大震災前に235名ありました組合員数が、沿岸部のお菓子屋さんを中心に震災被害による廃業や菓子職人の高齢化などによる影響から、震災後3年余りが経過し、現在は168名まで減少しており、大きな運営転換を目指すことに致しました。

今回のマリオス新事務所開設により、県当局並びに県内観光産業との連携を図りながら、県産菓子・パン等の一層の消費拡大を図り、組合経営の更なる安定化を目指すことが、我が業界発展の一助になるものと考えております。新事務所へは、菓子を常設展示するスペースを設置し、組合員の銘菓を展示しております。

去る5月7日には、事務所開所式を行い、新たなスタートを切りました。マリオスは、正に「岩手・盛岡の文化経済の情報発信基地」ですので、今回の事務所移転を契機に、本ビルから岩手県産菓子・パン等の魅力と美味しさをこれまで以上に、お伝えしてまいりたい所存です。

## 平成26年度専門委員会を開催

本会では6月20日（金）、会長の諮問機関であり、本会役員（全理事・監事）を委員とする「産業活性化委員会」「地域活力強化委員会」の両専門委員会を岩手県産業会館（サンビル）で開催した。

この委員会は、国等への要望項目等の提出議案の協議を行い、本会の政策提言機能の強化を図るため、平成15年度から設置している。当日の協議内容については以下（一部要約）のとおりである。今後、組合代表者との地区別懇談会での意見要望を受けた後、提出議案を再度取りまとめることになる。

### 1. 復興支援関係

#### (1) 復興工事予定価格（発注額）の引き上げ（新規）

被災地では、資材価格の高騰、技術者・熟練工等の人材不足による人件費の値上がりにより入札不調が増加している。

今後、復興工事の進行と全国的な公共工事の増加により、資材価格、人件費が高騰し続ければ、入札不調はさらに増加し復興工事の遅れを増長させる懸念があることから、復興工事の予定価格については、実勢価格に見合った積算単価の迅速な変更等による柔軟な対応により発注額の引き上げを図られたい。

#### (2) グループ補助金の拡充等について

- ① 依然として中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の活用を希望する事業者が在ることから、来年度以降も継続して予算措置を講じられたい。
- ② 同補助事業を利用した施設等の整備については、資材価格や人件費が短期間に高騰し、認定時点と契約締結時点での著しい価格上昇が問題となっていることから、上昇分を補填する新たな支援策の創設など所要の措置を講じられたい。
- ③ 津波浸水被災地の土地の嵩上げや区画整理など事業用地の整備に相当の日時を要することから、同補助事業費の更なる繰り越しができるよう制度の柔軟な運用を図られたい。
- ④ 昨年度、商店街型の支援が拡充され、共同店舗の新設や付随する環境整備、イベント開催費が新たに補助対象となったが、一昨年度（岩手県6次募集）までに認定を受けた商店街型グループにも遡及適用されたい。
- ⑤ グループ全体が取り組む復興事業計画（共同事業）の実施に関する新たな補助事業を創設されたい。

### 2. 成長戦略における中小企業の進出支援

成長戦略において、地域経済を支える中小企業が成長・発展できるよう、特に、環境、エネルギー、健康、医療などの成長分野への参入について、設備投資等に対する補助、税制、金融等の支援措置を講じられたい。

### 3. ものづくり・商業・サービス革新事業の拡充

ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品開発や設備投資等を支援する平成24年度補正「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等補助金」を発展させ、平成25年度補正予算では、ものづくりに加え、商業・サービス部門が追加され、「ものづくり・商業・サービス革新事業（1,400億円）」として拡充・実施されている。今年度も第一次公募（第一次・二次締切分）では全国で約2万2千者を超える申請があり、過去に類を見ないニーズの高さを表しているが、第一次公募（第一次・二次締切分）では、昨年同様約6割近い企業が同補助金を利用できずにいる。

国は、成長戦略に欠かせない多くの中小企業・小規模事業者の技術力向上を強力に推進するため、更なる予算措置を講じられたい。

### 4. 中小企業の人材確保・育成に対する支援（新規）

- ① 地域経済は、中小企業が支えている。その中小企業の持続ある発展と成長により、人口減少による地域経済の衰退からの脱却を成し遂げるには、地域の産業を担う人材の養成とともに、中小企業の人材の確保と育成が必要不可欠であることから、中小企業、行政、大学等教育機関の産学官が一体となったこれらの取り組みに対する支援措置を講じられたい。
- ② 労働力人口の減少、産業構造の変化により、中小企業の専門技術者、技能士が不足していることから、中小企業における専門技術者・技能士の養成に必要な支援の強化を図られたい。

### 5. 国際リニアコライダー（ILC）の誘致

国際リニアコライダー（ILC）戦略会議において、国内建設候補地として岩手県の北上山地が選定されたが、早期に国としての誘致を正式決定されたい。

ILCの誘致が実現されれば、国内の様々な分野での産業の成長・発展が期待され、経済波及効果も大きいものと予想されることから、誘致決定前における準備に必要な支援措置を講じられたい。

### 6. 消費税率引き上げに伴う対策の強化

- ① 消費税10%への引き上げについては、国内の景気動向、中小企業の経営状況を十分に考慮し慎重に検討されたい。
- ② 軽減税率の導入が検討されているが、小規模事業者における対象品目の仕訳や税額計算で煩雑な事務負担増を強いるので、導入は反対である。また、中小・小規模事業者に多大な事務負担を課すインボイス制度は導入すべきではない。
- ③ 消費税増税による適正な価格転嫁や価格表示の改定が円滑に図られるよう、引き続き万全な価格転嫁対策を講じられたい。

### 7. 原子力発電所事故に伴う風評被害対策

国は、風評被害等により損害を受けた全ての被害事業者が賠償の対象となるよう必要な措置を継続して講じられたい。被災県の農林水産物等の取引において、いまだに風評による取引の制限や放射性物質の検査証明書提出が求められる場合があることから、中小企業がこれらに対応するための支援策及び風評被害の払しょくのための安全性周知の支援策を講じられたい。

### 8. 電気料金削減、再生可能エネルギー拡大に対する対策（新規）

- ① 電気料金削減のために行う中小企業による発電、省エネ

・節電機器の導入等に対する補助、金融、税制等の支援策の大幅な拡充を図られたい。

② 再生可能エネルギー固定買取制度における買取価格の改定については、再生可能エネルギーによる地域振興や関連産業の発展及び中小企業の再生可能エネルギーに対する投資意欲が損なわれることがないよう配慮した見直しを図られたい。

③ 再生可能エネルギーの建設適地であるにもかかわらず電力会社の送電線容量不足等の問題から建設を断念せざるをえないケースが見られる。再生可能エネルギーの一層の普及促進を果たすため、関連インフラ整備等、送電線容量を増加させるための費用を国が一部負担するなど、再生可能エネルギー拡大に対する支援措置を講じられたい。

### 9. 中小商業の活力向上支援の継続

① 商店街等は地域経済・社会の活力向上、コミュニティーの維持及び生活環境の保全等に重要な役割を果たしていることから、今年度予算等で措置された商業関連施策について来年度も引き続き措置されたい。

② 政府の成長戦略の実現のためにも、地域商業・サービス業における創業希望者に対する一層の支援策を充実させるとともに、商店街や共同店舗の空店舗の入居費等に対する助成制度を創設すること。

### 10. 中小企業に配慮した労働・社会保障制度

#### (1) 中小企業の実情を踏まえた最低賃金の設定について

中央最低賃金審議会における被災県の最低賃金の目安額は、被災地中小企業の経営実態に基づいて慎重に検討されたい。

また、地域別最低賃金制度が全国的に整備・適用されている今日では、これに屋上屋を架する特定（産業別）最低賃金は早期に廃止されたい。

#### (2) 健康保険料に係る国庫補助率の引上げについて

中小企業が加入する健康保険料は、平成22年4月からの大幅な引き上げによって経費負担が増え、企業収益や雇用状況に悪影響が出ている。平成25年度の健康保険法の一部改正により平成26年度までの保険料率は昨年度同様全国平均10%に据え置かれた。

平成27年度以降の財政特例措置は未定であることから、国は、協会けんぽの財政基盤強化・安定とともに中小企業の健康保険料の負担の軽減を図るよう、健康保険法附則で定められた補助率を上限20%に引き上げられたい。

#### (3) 短時間労働者の厚生年金適用拡大による就業調整について

短時間労働者への厚生年金の適用基準の更なる拡大は、パート労働者を多く雇用している中小企業の雇用コスト（保険料や就業調整による管理費）に大きな負担を強いることから、適用範囲の見直しには慎重を期されたい。

また、加入を希望しない被雇用者もあること等から、例えば加入の選択制を取り入れるなど、柔軟な対応を図られたい。さらには、中小企業が繁忙期等の人員確保を円滑に行えるよう、健康保険の被扶養者基準額まで所得税の非課税限度額を引き上げられたい。

#### 11. 共済事業における準組合員制度の創設（新規）

組合の共済事業は、組合員の従業員の生命、傷害等の事故

リスク対応など福利厚生制度を整備、充実させ人材の確保や定着促進に大いに寄与していることから、従業員に対する福利厚生制度の更なる充実の一環として、従業員が組合員との雇用関係の継続を前提に直接、共済事業を利用できる制度として「準組合員制度」などの創設を講じられたい。

#### 12. 不公正取引の排除

円安等による燃料や資材価格の高騰が、中小企業に不利益を与える不当廉売行為等の誘因となっており、改正独占禁止法を厳正に適用するなど不公正な取引に対し迅速且つ実効性のある対処を行うとともに、下請法の周知徹底や下請ガイドラインの普及啓発を強力に推進されたい。

#### 13. 官公需対策の強化について

① 国及び地方公共団体は、官公需法や毎年閣議決定されている「国等の契約の方針」に基づく措置及び予算決算及び会計令並びに地方自治法施行令により実施可能な少額随意契約等の制度を積極的に活用し、中小企業者や官公需適格組合への発注増大に努められたい。少額随意契約の適用限度額については、中小企業の受注機会・受注額の増大を図る観点から引き上げを図られたい。（現行限度額：予定価格が250万円を超えない工事又は製造、160万円を超えない財産の買入れ他）

② 国等の発注については、ダンピング入札排除のため、入札予定価格の事前公表は行わず、また、最低制限価格を下回った場合は入札失格として、低入札価格調査制度廃止の措置を講じられたい。

③ 分離・分割発注における専門工事業者への発注については、厚生労働省で定める技能士資格者を雇用していることを発注条件とするよう制度の見直しを図られたい。

また、国の認定を受けた工場を有する専門工事業者については（たとえば、国土交通大臣認定「鉄骨製作工場」）、工事の一次業者として指定発注あるいは認定工場を有することを発注条件とするよう制度の見直しを図られたい。

#### 14. 中小企業税制関連（項目のみ掲載）

(1) 法人実効税率引き下げに伴う税収確保のために検討されている下記の税制改正については、中小企業に対する実質的な増税であり、改正は行うべきでない。（新規）

- ① 外形標準課税
- ② 欠損金繰越控除
- ③ 租税特別措置、留保金課税
- ④ 中小企業軽減税率
- ⑤ 減価償却費制度

(2) 中小企業の積極的な事業展開の促進と成長力強化のためには税制の改正が不可欠であることから、次の措置を講ずることが必要である。

- ① 中小法人の定義の見直し
- ② 法人税率の引き下げ
- ③ 申告・納税期限の延長
- ④ 商品券等の未引換収益計上
- ⑤ 多重課税の排除
- ⑥ 事業承継税制の見直し
- ⑦ 寄付金及び交際費の損金算入制度の見直し
- ⑧ 地球温暖化対策税
- ⑨ 実効ある固定資産税の軽減措置
- ⑩ 関税制度の見直し
- ⑪ 軽油引取税免除措置の恒久化

## 全国中央会、「中小企業対策に関する要望」を緊急決議

～鶴田全国中央会会長、細田自民党幹事長代行に「中小企業対策」を緊急要望～

全国中央会は、6月17日(火)に開催した平成26年度全国中小企業団体中央会通常総会において「中小企業対策に関する要望」を緊急決議し、同日、鶴田会長が自民党本部総務室を訪ね、細田博之自民党幹事長代行に要望を行った。要望内容は、震災からの復興、消費税増税、原材料・燃料・エネルギー価格の高騰の影響を克服し、山積する課題に取り組み、日本経済再生の道筋を確実なものとする極めて重要な時期を迎えている中、全国385万中小企業の振興、発展のための内容となっている。

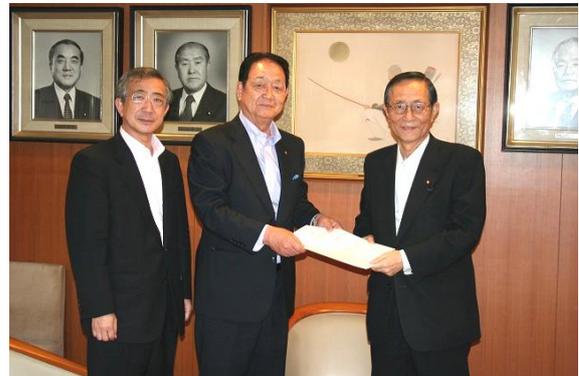
さらに、6月20日(金)には、自民党山際大志郎経済産業部会長、公明党井上義久幹事長及び石井啓一政調会長に面会し同様に要望を行った。

### 「中小企業対策に関する要望」(一部抜粋)

#### 1. 中小企業関係予算の拡充

(1) 「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」の支援、企業組合を含めた創業支援、海外展開支援等を継続的に実施していくこと。

(2) 人口減少が深刻化する中で、商店街をはじめとする地域商業の再生とコンパクトで賑わいあるまちづくりの推進、農商工連携や産学官金連携に基づく新事業の促進、コミュニティビジネスの推進等への支援を拡充強化すること。



細田自民党幹事長代行(右)に要望書を手渡す  
鶴田会長(中央)、高橋専務理事(右)

#### 2. 中小企業を後押しする税制改正

(1) 法人事業税の外形標準課税の中小企業への適用拡大は断固反対であること。

(2) 欠損金繰越控除の利用制限(92万社の利用企業が増税)や、中小法人向け租税特別措置の利用制限、留保金課税の中小企業への拡大等、これ以上の負担を課さないこと。

(3) 軽油引取税や地球温暖化対策税などについて負担軽減を図ること。

(4) 軽減税率を引き下げるとともに適用所得金額を拡大すること。

(5) 事業承継税制の更なる拡充を図ること。

#### 3. 電気料金引き下げ等の実現

原子力発電の立地地域が求める防災対策等に万全を期すとともに、立地地域の理解と納得を前提に、厳格な安全確認がなされた原子力発電については再稼働を行い、電気料金の引下げと電力の安定供給を図ること。

#### 4. 東日本大震災からの中小企業復興の加速化

東日本大震災からの中小企業復興の加速化、福島原発事故処理の迅速化、風評被害対策の拡充、複合災害に備えた防災対策の推進等を図ること。

#### 5. 独占禁止法審査手続きに関する整備

課徴金納付命令など独占禁止法の行政処分に至る審査手続の見直しに当たっては、運用の透明性と予見可能性が確保された、分かりやすい適正な手続とすること。

#### 6. 協会けんぽ等の財政安定のための支援

国庫補助率を本則の20%に引き上げること。併せて、健康保険料率の引上げについては中小企業の経営や雇用に及ぼす影響が大きいことから、安易に引上げを行わないこと。

## グループ補助金の認定申請及び復興計画の推進を支援

本会では、東日本大震災により被害を受けた県内中小企業者の再建を支援するため、「岩手県中小企業等復旧・復興補助事業（グループ補助金）」の認定に向けた申請支援及び認定済み企業グループの復興事業計画推進の支援を下記のとおり実施している。

### （１）中小企業等グループ復興支援「申請グループ支援事業」

グループ補助金の公募があった際に、認定申請しようとするグループに対し、専門家を活用しグループ全体での復興事業計画策定に向けた支援を行う他、構成員別事業計画書等と全体計画との摺合わせ等を通じ、復興事業計画の認定・採択に向けた支援を実施している（支援対象グループ数は10グループ程度を予定）。

今年度は、平成26年3月17日から5月16日までが公募期間となっていた第10次のグループ補助金の申請において、本会で1グループの支援を実施。新たに構成員を追加し、復興計画の拡充を図ろうとする企業グループに対し、専門家を活用して計画策定の支援を行った。なお、次回以降の公募は平成26年7月下旬と11月上旬に予定されている。

### （２）中小企業等グループ復興支援「認定グループ支援事業」

グループ補助金を申請し既に計画の認定を受けたグループについては、グループ全体で取り組むとする復興事業計画（全体計画）の確実な推進が必要不可欠なことから、本会では専門家を活用し、認定グループの全体計画推進に必要な支援を実施している（支援対象グループ数は18グループ程度を予定）。

今年度は4月から6月の間に6グループに対して専門家による支援を行っている。復興計画の実施にあたり課題を抱えているグループなどに本事業の活用をお勧めしたい。

（本事業担当：連携支援部 電話019-624-1363）

### ◎平成26年4月～6月のグループ補助金認定グループの支援実施テーマ

No.	認定グループ名	主な実施テーマ
1	”重点港湾：大船渡港” 湾港機能復興推進グループ	「リサイクル事業の実施可能性の検討及び港湾機能の復旧・復興及び強化策について」
2	岩手県大槌町事業再生グループ・はまぎく会	商品開発等の部会別の復興事業の推進について
3	久慈沿岸地域建設復興グループ白樺会	共同事業の実施に係る推進体制の確立
4	広域盛岡圏 QOL 復興グループ	共通ポイントカード事業に係る実施体制の構築について
5	地域生活者を支える「宮古市はまぎくの会」グループ	販売力・営業力強化のための共同事業の実施について
6	(株)ウェーブクレスト宮古工場生産グループ	新分野進出に係る製造技術高度化について



### 中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス補助金 1次公募（二次締切）の補助事業者を採択しました！

本会では、岩手県地域事務局として「ものづくり中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」での補助金交付等の事業を実施しており、今回、平成26年3月15日(土)から5月14日(水)までに応募申請のあった案件について、1次公募二次締切分として本県及び全国の審査を経て、6月27日(金)に岩手県では以下の51件が補助金の採択先に決定した。

なお、全国では、15,019件の申請があり、6,697件の採択を決定した。採択率は約44.6%であった。

#### 《ものづくり・商業・サービス補助金 採択先一覧》 (敬称略・受付順)

No	事業者名	事業計画名	認定支援機関
1	(株)大東ニット	フレキシブルな生産体制の確立で短期納品の出来る体制と雇用の拡大を図れる事業	北日本銀行
2	(株)シェリール	高速自動裁断機(CAM)の導入によるフレキシブル生産体制への移行と生産能力の拡大	岩手銀行
3	(株)島山鉄工所	天井脱落対策の法改正に対応する新しい天井施工事業	北日本銀行
4	活版ディーアイ(株)	新技術導入及び製造プロセスの革新による新たな価値(新広告)の提案	岩手銀行
5	岩手アパレル(株)	生産体制のQCD革新による顧客ニーズ即時対応型企業への発展	遠野商工会
6	デンタルプライム	3Dデータ活用ものづくりによる歯科技工の高度化と販路拡大	いわて産業振興センター
7	東北資材工業(株)	インサート用大型成型機を導入し、安全作業と増産を計る	いわて産業振興センター
8	ハコショウ食品工業(株)	漬物加工技術活用によるおからジャーキーの開発と販路開拓	花巻市起業化支援センター
9	(株)岩手東京ワイヤー製作所	水素ステーションの液体水素貯蔵タンク用貯蔵深さ測定装置の開発	いわて産業振興センター
10	(有)月の輪酒造店	酒粕の自然発酵を利用した焼酎製造技術による「地リキュール」の開発及び販売	紫波町商工会
11	(株)ツクバ	自社設計開発治具を活用した高精度精密加工の短納期化・高品質化の実現	東北銀行
12	(株)二戸ファッションセンター	素材丸抱え&オールアイテム縫製におけるモアレ(接着不良)防止機能の確立	岩手銀行
13	(株)ワイ・デー・ケー	トレーサビリティシステム導入による新分野進出(車載機器・新医療機器)	遠野商工会
14	(株)三国	塩害被害を受けた建設仮設材の再生整備技術および再生整備事業の開発	城北信用金庫
15	(株)ウェーブクレスト	レーザーハンダ付けロボット導入による受注獲得計画	岩手銀行
16	(株)エム・シー・アイ・エンジニアリング	養殖業の高品質化に貢献する高靱性貝係止具の開発および製造技術高度化	前沢商工会
17	(株)和興ニット岩手	少ロット多品種・高難易度・短納期生産体制強化のための自動高速裁断機、スポンジングマシン導入	岩手銀行
18	(株)川喜	自社製粉そば粉を原料とする土産・ギフト用半生そばの開発及び商品化	岩手銀行
19	(株)東亜電化	車載光学部品に適応したアルミダイカストへの黒色アルマイト前処理設備の整備	商工組合中央金庫
20	(株)平野製作所	自動車部品等生産に係る汎用性のある設備の導入による生産体制の強化	岩手銀行
21	(株)長島製作所	200tプレス機導入による自動車部品の金型製作～量産の一貫体制確立	商工組合中央金庫
22	(株)岩本電機	受注環境の変化に迅速に即応できる多品種少量生産ラインの実現	いわて産業振興センター
23	(株)キクチ成工	高性能三次元加工機導入による自動車部品の受注拡大	岩手銀行
24	(株)シグマ製作所	新規部品受注のためのNC旋盤導入による試作品の短納期化	岩手銀行
25	(株)サンケミカル	東北工場における車のラジエターを冷却する為のサポートカバーの開発	岩手銀行
26	(株)中原光電子研究所	高純度鉛フリーガラス製超多数ナノホールガスフィルターの開発	いわて産業振興センター
27	(株)本興製工所	低価格かつ高信頼性のスポット溶接技術を実現するための設備導入	花巻市起業化支援センター
28	(株)ミッシェル	常温長期保存半焼成パンの低価格化とブランド力活用による販路拡大	北日本銀行
29	(株)戸田久	二度蒸技術導入による高付加価値蒸中華麺の製造と市場開拓事業	岩手銀行
30	(有)前田鋳工所	クレーンショット導入による工程改善及び新規受注の獲得	岩手銀行



No	事業者名	事業計画名	認定支援機関
31	酔仙酒造(株)	瓶内長期発酵製法の導入による原酒系製品の商品数・販売時期の拡大	陸前高田商工会
32	(株)神奈川精工	次世代自動車部品加工の自動化によるコスト・品質面での競争力強化	神奈川産業振興センター
33	(株)タカシュウ	水道業や建築業で使用されるボルト、座金、ナットのセット品を連続セットする装置の試作開発	商工組合中央金庫
34	(株)アイオー精密	長尺かつ高精度の金属切削製品の製造と、その生産性向上にむけた試作と実証	いわて産業振興センター
35	(株)東邦テクノス	小さな力で人の心と身体を豊かにする新レバー式車いす駆動装置の原価低減	一関信用金庫
36	(株)ジェーエフピー	自然言語記述からなる要求仕様書の文書品質向上のためのツール試作開発	いわて産業振興センター
37	(株)WING	3次元測定機導入による製造プロセスの向上と価格競争力の強化	いわて産業振興センター
38	(有)高吟製材所	「岩手の木：南部あか松」を活用した建材商品（構造用集成材・フリー板）の開発と普及促進	葛巻町商工会
39	(株)わしの尾	消費者ニーズに合わせた、貯蔵出荷管理技術および情報提供技術改善の為の設備投資計画	商工組合中央金庫
40	(有)ウスイ製作所	画像寸法測定器の導入による精密加工技術の向上と検査工程の効率化による短納期の実現	北上信用金庫
41	花坂印刷工業(株)	バリエブル印刷によるオンリーワン広告の制作体制の整備	佐々木 卓史
42	(株)アロン社	遠赤コンベア炉導入によるエッチング精度の向上・短納期化	いわて産業振興センター
43	(有)泉鉄工	円柱状鉄骨溶接など異形状に対応し得る溶接加工技術の高度化による受注拡大	岩手銀行
44	(株)二戸サントップ	メンズブライダル衣装の素材対応技術の開発と生産性向上	花巻市起業化支援センター
45	千住スプリングラー(株)	高性能かつ安価なスプリングラーヘッドのための新分解部開発	岩手銀行
46	セルスペクト(株)	急性期炎症予測マーカー「バイオピリン」の自動分析装置の開発	いわて産業振興センター
47	(株)岩手サントップ	縫製二次加工事業への参入と製品品質の安定と向上にむけて	いわて産業振興センター
48	筑波重工(株)	建設機械業界初モーションセンサー内蔵林業用アタッチメントの製造・販売	洋野町商工会
49	(有)有田製作所	短納期に対応する多品種小ロット超精密治工具製作を実現する製造技術高度化	花巻市起業化支援センター
50	(株)MURATA	重油焚きボイラーの改造による高効率木質バイオマスボイラーの試作・開発	いわて産業振興センター
51	(株)武蔵野フーズ	ワンフローゼン方式による高鮮度水産加工品の開発	陸前高田商工会

### 【今回の採択結果を振り返って】

今回の、応募案件の内訳は、約77%が「ものづくり技術」、約23%が「革新的サービス」に関する取組であった。採択結果も応募割合に応じて“ものづくり”製造業関係事業者の採択が多い結果となりました。また、採択された51社のうち機械装置の導入費用のみを補助対象経費として計上している事業者は半数以上の31社あり、具体的な内容は、NC旋盤・3次元測定器・自動高速裁断機・射出成形金型・画像寸法測定器などを導入する計画でした。

設備投資がメインの取り組みであっても採択に不利なことはなく、機械を導入することで技術的課題を解決し、革新的な取り組みにつなげるという明確な事業計画であること、公募要領に記載されている審査項目について、具体的かつ明確に記述していることなどが採択のポイントのようでした。

### 【2次公募について】

1. 公募期間 平成26年7月1日(火)～平成26年8月11日(月) [当日消印有効]
  2. 公募要領等 下記「ものづくり補助金特設サイト」からダウンロードして下さい。
- ※ 1次公募において惜しくも不採択になりました事業者も応募可能です。

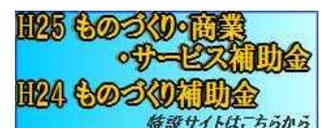
「ものづくり・商業・サービス補助金」に関するお問合せは、中央会ものづくり支援センターまで！

〒020-0878 盛岡市肴町4番5号 岩手酒類卸(株)ビル2階

TEL : 019-613-2801 FAX : 019-613-2802

本補助金特設サイト（公募要領・申請書はこちらから！）

<http://www.ginga.or.jp/~monodukuri/> 本会 HP のこのバナーをクリック⇒



# 「平成26年度官公需契約の方針」の概要 ～過去最高の契約目標率 56.7%を設定～

6月27日（金）、「平成26年度中小企業者に関する国等の契約の方針（官公需契約の方針）」が閣議決定された。国では、毎年度、「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（官公需法）」に基づき、中小企業者に関する国等の契約の方針を策定している。本稿では平成26年度の概要について掲載する。

## 1. 中小企業・小規模事業者向けの契約実績及び目標

平成25年度の中小企業・小規模事業者向け契約実績は、平成25年度の補正予算関連事業において中小企業・小規模事業者への受注が積極的に図られたこともあり、4兆2,779億円（昨年度比4,712億円増）となった。前年度に比べ約12.4%の増加。中小企業向け契約比率も前年度に比べ約0.2%増の約53.7%となった。

平成26年度の中小企業・小規模事業者向け契約目標額は、より一層中小企業への配慮を推し進める観点から、約4兆3,744億円（前年度比約1,842億円増）とし、同契約目標率については、過去最高であった昨年度より、さらに約0.1%増の約56.7%とする。

	平成24年度実績 (A)	平成25年度目標 (B)	平成25年度実績 (C)	平成26年度目標 (D)	実績の差 (C)-(A)	目標の差 (D)-(B)
官公需総額	7兆1,181億円	7兆4,068億円	7兆9,615億円	7兆7,204億円	+8,434億円	+3,136億円
中小企業・小規模事業者向け契約金額	3兆8,067億円	4兆1,902億円	4兆2,779億円	4兆3,744億円	+4,712億円	+1,842億円
中小企業・小規模事業者向け比率	53.5%	56.6%	53.7%	56.7%	+0.2%	+0.1%

## 2. 平成26年度に新たに講じる主な措置

### （1）創業10年以内の中小企業・小規模事業者の参入への配慮措置

➤ 現行の少額随意契約の範囲内（商品の購入160万円以内）で、創業10年以内の中小企業・小規模事業者から新商品・新サービスの調達に努めることなどにより、受注機会の増大を図る。

### （2）小規模事業者の振興

- 小規模事業者が必要とする官公需情報を新着情報の形で、より迅速的確に入手できるようにするため、新官公需情報ポータルサイトシステムの開発を行う。
- 小規模振興基本法制定及び小規模支援法改正法を踏まえ、商工会・商工会議所等の支援機関と連携し、小規模事業者の経営課題解決に沿った的確な官公需情報の提供を図る。

### （3）消費税の適正な転嫁及びダンピング対策の強化

- 消費税率の引き上げを踏まえ、消費税率引き上げ分の予定価格への反映、消費税率引き上げ前に契約をした年度を跨ぐ役務契約に対して適正な対応を行うなど、特措法などの関係法令を遵守する。
- ダンピング対策の強化として、公共工事の入札の際に入札金額の内訳書の提出を求める。

## 本県官公需適格組合の官公需受注機会の増大について

前頁の「平成 26 年度中小企業者に関する国等の契約の方針（官公需契約の方針）」（6月27日閣議決定）の中には、「国等は、官公需適格組合をはじめとする事業協同組合等の受注機会の増大を図るものとする。」と明記されています。

「官公需適格組合」とは、「官公需」を受注するのに、国が策定した「適格組合証明基準」を満たし、受注体制が「適格」に整備されていると中小企業庁が認めた「組合」です。即ち、「官公需適格組合」＝受注した契約内容を確実に履行できる経営基盤と発注機関の信頼に応えるだけの責任・受注体制が確立している組合と言えます。

本県には以下の名簿の通り、21の官公需適格組合が県内各地で官公需等の受注活動を展開しております。

つきましては、国の関係機関及び地方公共団体の物品・役務等官公需発注について、「官公需適格組合」制度への更なるご理解と本県の官公需適格組合のご活用法に特段のご配慮を賜りますようお願い致します。

### 岩手県官公需適格組合名簿

番号	組合名	所在地	電話	組合員数	主な受注品目
1	<a href="#">岩手県沿岸生コンクリート(協)</a>	釜石市	0193-23-5640	8	生コンクリート
2	<a href="#">岩手県久慈地区生コンクリート(協)</a>	久慈市	0194-52-2480	4	生コンクリート
3	<a href="#">岩手県気仙生コンクリート(協)</a>	大船渡市	0192-27-1131	2	生コンクリート
4	<a href="#">岩手県石油商業(協)</a>	盛岡市	019-622-9528	303	ガソリン、軽油、灯油、A重油、潤滑油
5	<a href="#">岩手県総合建設業(協)</a>	盛岡市	019-648-1911	15	新築、ビル外壁改修および建築物、土木施設に係る建設工事全般
6	<a href="#">岩手県畳企業組合</a>	盛岡市	019-639-0666	8	畳表等材料、畳製品各種
7	<a href="#">岩手県生コンクリート(協)</a>	盛岡市	019-652-1166	11	生コンクリート
8	<a href="#">岩手県南生コン業(協)</a>	奥州市	0197-23-5164	11	生コンクリート
9	<a href="#">岩手県ビル管理事業(協)</a>	盛岡市	019-621-5155	24	建物清掃、貯水槽清掃、警備、設備運転管理
10	<a href="#">岩手県北生コンクリート(協)</a>	二戸市	0195-23-6131	3	生コンクリート
11	<a href="#">久慈自動車整備(協業)</a>	久慈市	0194-55-2131	6	車検、定期点検整備、エコ整備、钣金、塗装
12	<a href="#">(協業)西和賀オートサービスセンター</a>	西和賀町	0197-82-3012	2	道路運送車両法に基づく車検整備、定期点検、一般整備
13	<a href="#">花巻自動車整備(協業)</a>	花巻市	0198-24-4200	5	道路運送車両法に基づく車検整備
14	<a href="#">東磐井中央自動車(協業)</a>	一関町	0191-52-3460	5	道路運送車両法に基づく車検、整備
15	<a href="#">岩手県液化ガス事業(協)</a>	盛岡市	019-606-3200	91	液化石油ガス、ガス器具、ガス配管
16	盛岡市上下水道工事業(協)	盛岡市	019-651-2755	40	水道及び下水道の維持管理業務等、水道メーター検定満期交換業務等
17	江刺上下水道工事業(協)	奥州市	0197-35-6110	15	上下水道の維持管理
18	岩手中部トラック事業(協)	花巻市	0198-26-4335	12	貨物自動車運送
19	両磐一関トラック事業(協)	一関市	0191-23-7758	24	貨物自動車運送、市広報の各区長宅への配送業務
20	一関市水道工事業(協)	一関市	0191-21-0739	17	水道の開・閉栓業務、メーター検針・維持管理業務
21	北上市水道工事業(協)	北上市	0197-77-4922	29	水道施設維持管理業務、水道メーター検定満期交換業務

(H26.7/1 現在)

## みやぎ・ふくしま・いわて 3県合同就職面接会を仙台市で開催

6月7日（土）に宮城、福島、岩手の3県中央会が共同で「みやぎ・ふくしま・いわて 3県合同就職面接会」を仙台市駅前のAER多目的ホールにて開催しました。

本ガイダンスは、本年1月の3県合同就職ガイダンスにつき3回目の開催です。

当日の参加企業数は、60社（うち岩手県内に事業所がある企業20社）、参加学生数（既卒含む）は、174名となりました。最近の就職環境の好転により、他の合同就職説明会等では、軒並み前年比2～3割ほど参加学生が減少する中、昨年の7月開催（学生149名）に比べ微増となり、宮城県内の大学生等を中心に、岩手や福島企業にもたくさんの学生が訪れました。

次回の県合同就職面接会は、11月中旬頃の開催を予定しており、U・Iターンの取り組みとして、本県出身学生が一人でも多く、岩手県内への就職につながることを期待しています。



○仙台市 AER多目的ホール



○たくさんの学生の方に参加いただきました

## 地元企業を知ろう・プロジェクト in 北上コンを開催

「地元企業を知ろう・プロジェクト in 北上コンピュータ・アカデミー」を6月18日（水）に北上市にある北上コンピュータ・アカデミーにて開催しました。就職活動中の学生40名に対し、地元企業7社が学生のテーブルを順次訪問し、参加企業全社が全学生に企業PRを行い、視野が狭くなりがちな学生に対する地元企業の採用広報活動として成果を上げることができました。

通常の合同就職説明会では、学生が行きたい企業ブースを訪れ、目的外の企業には、目もくれないことも多く、業界と職種の混同による勘違いがミスマッチの要因ともなっており、そうした課題解決手法として、学生テーブル訪問型の取り組みが全国的に普及しつつあります。



○企業採用担当者の話しを熱心に聞く学生

## 岩手県商店街振興組合連合会 通常総会開催

6月26日（木）、盛岡市のホテルルイズにおいて岩手県商店街振興組合連合会（豊岡卓司 会長：盛岡市肴町商店街振興組合理事長）の通常総会が開催され、将来のリーダー候補となる内部人材の育成に注力することなどを盛り込んだ事業計画案などが可決承認された。

また、併せて各商店街の代表者等による「情報交換会」が行われ、それぞれの抱える課題や特徴的な取り組みなどについて意見を交し合った。



開会の挨拶をする豊岡会長

### ■ 役員改選の結果【三役のみ】

会長	豊岡卓司	〔盛岡市肴町(商振)理事長〕	【再任】
副会長	三浦榮蔵	〔一関市地主町(商振)理事長〕	【再任】
副会長	佐香英一	〔宮古市末広町(商振)理事長〕	【再任】
副会長	宮沼孝輔	〔盛岡市材木町(商振)理事長〕	【新任】
専務理事	千葉勇人	〔本会 専務理事(員外)〕	【再任】

## 中小企業の経営相談窓口「よろず支援拠点」を開設 ～売上拡大、経営改善など、経営上のあらゆるお悩みの相談に対応～

経済産業省では、今年度、各都道府県に1箇所ずつ、地域の支援機関と連携しながら、中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営相談に対応する「よろず支援拠点」を整備し、本県では、6月30日からスタートしました。



本県のよろず支援拠点には、(公財)いわて産業振興センターが採択され、コーディネーター伊藤 朗(あきら)氏を中心とする専門スタッフで、中小企業・小規模事業者の起業から安定までの各段階のニーズに応じて、相談を受け付け、適切な解決方法を提案します。(相談無料)。詳しくは、同センターHPの下記アドレスをご覧ください。 <http://www.joho-iwate.or.jp/yorozu/index.html>

### <よろず支援拠点の特徴>

① 解決が困難な経営相談に応じます

⇒ 【総合的・先進的アドバイス】

② 事業者の課題に応じて、複数の支援機関・専門家がチームを組んで支援します

⇒ 【チームの編成を通じた支援】

③ 地域の支援機関とのネットワークを活用して、経営課題に応じて的確な支援機関等を紹介します

⇒ 【ワンストップサービス】

○ 岩手県よろず支援拠点：公益財団法人いわて産業振興センター

〒020-0857 岩手県盛岡市北飯岡 2-4-26 先端技術センター2階

お問い合わせ先：産業支援グループ TEL 019-631-3826 E-mail: yorozu@joho-iwate.or.jp

コーディネーター：伊藤 朗(あきら)氏(中小企業診断士、マーケティング、IT活用、事業計画作成等)

## 六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画（平成26年度第1回）本会支援により2件認定

国では6次産業化総合化事業計画の認定を毎年3回実施しており、本年5月末に平成26年度第1回認定事業者が公表。本県では本会支援による2件が認定され、去る6月11日、東北農政局奥州地域センターにおいて認定証交付式が開催された。出席者は認定された2事業者のほか、支援機関として本会、岩手県県南広域振興局が同席のもと、稲次東北農政局奥州地域センター長から各事業者へ認定証が授与された。



認定書を手にした稲次センター長（前列中央）、本会、県南広域振興局とともに記念撮影

○認定事業者名：太田農産加工推進協議会（花巻市：会長 伊藤 仁）

○認定事業名：「地域の主要農産物を利用した商品の加工、販売事業」

○事業計画の概要：

花巻市太田地区に所在する同協議会は地元農業者で構成されており、6次産業化法認定事業計画では、構成員及び地域の農家が生産した、米、大豆、野菜を利用した加工品（弁当、惣菜、和菓子等）を製造し、直売に取り組むことで、構成員及び地域の農業者の所得の向上並びに地域の活性化を目的としている。

○認定事業者名：株式会社 岩手ファーマーズミート（奥州市：代表取締役 小形 守）

○認定事業名：ブランド牛の生産・加工・販売一貫体制の構築

○事業計画の概要：

同社は本年2月に今回の総合化事業計画の認定に向け、畜産業者によって設立。構成員が生産した牛肉を使用した冷凍精肉商品及び加工品（ハンバーグ、ソーセージ、味付け焼肉、牛串）を開発・製造し、卸売、直売ルートの開拓に取り組むことにより、収益力の高い経営を確立することを目的としている。

## 雇用の維持・確保等に関する要請書を受理

本会は、6月16日 岩手労働局長、県知事、盛岡市長の連名による「雇用の維持・確保等に関する要請書」を受理した。

要請書は、本県が今後本格的な復興を進め、未来を切り拓いていくために、特に若者と女性の活躍が必要であること、また昨年4月1日より障がい者の法定雇用率が引き上げになったことから、これら対象者の雇用について、会員団体・企業への理解を促す内容となっている。要請事項は以下のとおり。

### 一、雇用の維持・安定的な雇用の確保

震災からの復興と県民生活の向上にとって、雇用の確保は極めて重要であるという認識のもと、雇用の維持とより安定的な雇用の確保に努められたいこと。

### 一、新規学卒者の採用枠の確保

岩手の未来を担う若者を育成するという認識のもと、早期の求人票の提出及び新規学卒者に対する十分な会社側からの説明機会の確保、早期の内定など適正な採用選考活動を通じて、引き続き新規学卒者の積極的な採用に努められたいこと。

### 一、現場における女性の活躍推進

労働力確保や企業の経営活性化にとって、女性の活躍は不可欠であるとの認識のもと、管理職登用など女性の活躍推進のための積極的な取組に努められたいこと。

### 一、障がい者の雇用の場の確保

就労を希望する障がい者が、その能力や適性に応じて就労しながら地域において自立して生活していける社会を実現するという認識のもと、障がい者雇用の確保に努められたいこと。



## 活路開拓・ネットワークシステム開発事業第2次公募中（全国中央会）

全国中央会で「平成26年度 中小企業組合等活路開拓調査・実現化事業」の第2次公募が下記のとおり行われております。その助成事業は、環境変化等に対応するため単独では解決困難な諸テーマ（新たな活路開拓・付加価値の創造、既存事業分野の活力向上・新陳代謝、情報化の促進、技術・技能の継承、海外展開戦略、各種リスク対策等）について、中小企業が連携して改善・解決を目指すプロジェクトを支援するものです。

### ○ 助成事業の種類

①中小企業組合等活路開拓事業（展示会等出展事業含む）②組合等情報ネットワークシステム等開発事業

○ 対象 中小企業組合（事業協同組合、商工組合、企業組合等）など

○ 補助率 補助対象経費の10分の6以内

○ 募集期間 平成26年6月13日（金）～平成26年8月18日（月）

第1次締切：平成26年7月14日（月）（全国中央会に必着）

第2次締切：平成26年8月18日（月）（全国中央会に必着）

※ 第1次締切までに応募された案件で基準を満たしたのから順次採択され、予算枠に達した時点で終了となります。

### ○ 募集要綱及び応募書類（様式）など 公募の詳細について

公募の詳細については、全国中央会のホームページ（下記アドレス）にてご参照願います。

<http://www2.chuokai.or.jp/hotinfo/26katsuro-project.htm>

※当該助成事業の第1次公募において、「協同組合南三陸ショッピングセンター」から応募された「スマートコミュニティ機能を有したリニューアル基本構想の策定」が事業採択されました。その事業では、共同店舗のリニューアル実施に向けたレイアウトの作成及び投資金額の検討を行い、リニューアル実現化のための実施計画を策定することに取り組みます。

## にぎわい補助金（地域商店街活性化事業） 平成26年4月30日締切分の採択結果

平成25年度補正予算にて措置された「にぎわい補助金（地域商店街活性化事業）」の第3次先行分（平成26年4月30日締切分）の採択結果が公表された。

同補助金は、商店街組織が地域コミュニティの担い手として行う、恒常的な集客力向上や販売力向上が見込まれるイベント事業等を対象とした上限400万円の定額補助制度となっている。

今回、本県から採択されたのは、以下のとおり。

No.	名 称	市・区名	事 業 名
1	盛岡市材木町商店街振興組合	盛岡市	もりおか材木町賑わい創出事業
2	大通一丁目商店会	宮古市	宮古街なかあきんど力向上事業
3	たろちゃん協同組合	宮古市	仮設商店街“たろちゃんハウス”賑わい！触れ合い！交流事業
4	協同組合宮古市魚菜市场	宮古市	宮古の活き（鮮度、元気）発信事業
5	折壁町二丁目商店会	一関市	2014 あきんどふれあい祭
6	東栄町振興会 四日町振興会 せんまや本通り振興会 協同組合千厩新町振興会 愛宕商店会	一関市	千厩まちなかにぎわ再生事業
7	釜石駅前商業協同組合	釜石市	鉄と魚の集まる街 魅力発信事業
8	協同組合二戸ショッピングセンター	二戸市	ニコア販売促進向上事業
9	雫石商工会	雫石町	雫石よしゃれ通り商店街活性化（元祖軽トラ市10周年）事業
10	岩泉うれいら商店会	岩泉町	岩泉うれいら商店街活性化事業

## オール岩手で ILC 実現へ ～公開 ILC 講演会（県民集会）で県民決議採択～

6月26日（木）、岩手県国際リニアコライダー（ILC）推進協議会（会長：谷村邦久岩手県商工会議所連合会会長）主催による「岩手の未来を拓く・公開 ILC 講演会（県民集会）」が盛岡市の岩手県民会館で開催され、産学官関係者や一般県民等約 600 名が参加した。開会にあたり、谷村会長から、「ILC 実現により、岩手をどう変えていくかが重要。グローバル時代を先取りし、世界に開かれた新しい岩手の創造に向けた千載一遇のチャンスが到来した。県民の熱意の結集を祈念します。」との主催者挨拶があった。本集会では、世界最先端で活躍する研究者 3 人を招き、素粒子研究の意義、ILC の社会的役割などについて講演が行われた後、「新しい東北の未来を作り出す」ため、ILC 実現に向けての国への要望に関する決議文が全会一致で採択された。



主催者挨拶する谷村邦久協議会長

### 第14回全国化粧品小売協同組合連合会東北ブロック岩手大会開催

全国化粧品小売協同組合連合会（全粧連：山口喜兵理事長）の第14回東北ブロック岩手大会が6月3日（火）に花巻市の湯の杜ホテル志戸平で盛大に開催された。同会議は、東北ブロックの各県持ち回りで年一回開催され、本県開催は6年ぶり。大会内容は、全粧連事業の実績報告や要望内容の確認、組合専用PB商品「キリョウ」（資生堂が開発した基礎化粧品）の販売状況把握と販売拡大策等についての協議が行われた。

### 平成26年度毎月勤労統計調査特別調査へのお願い（厚生労働省）

厚生労働省では、本年7月31日現在で、常用労働者を1～4人雇用している事業所を対象に、毎月勤労統計調査特別調査を（本県は下記15市町で）実施します。

この調査は、1～4人の常用雇用者を雇用する小規模事業所における賃金、労働時間及び雇用の実態について全国及び都道府県別に明らかにすることを目的に実施しており、調査結果は、小規模事業所の実態を示す資料として最低賃金の改訂審議等に使用されます。調査対象となる事業所には、8月から9月にかけて統計調査員が訪問し、ヒアリング調査が行われます。

◎調査実施15市町：盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、八幡平市、奥州市、岩手町、矢巾町、岩泉町、軽米町、洋野町。



イメージキャラクターとくちゃん

### 協会けんぽの申請書・届出書様式変更について ～平成26年7月から様式が新しくなります～

全国健康保険協会（協会けんぽ）は、平成20年10月の設立以降、新たな保険者を創建するという理念をもって、保険者機能を発揮し、業務改善、サービスの質の向上に努め、加入者・事業主の利益を実現して来ました。この度、その一環として、平成27年1月に全面的に業務・システムを刷新する予定です。それに併せて、従来の各種申請書・届出書の様式についても見直すこととし、「見やすく」「わかりやすく」「記入しやすく」するために本年7月から新様式に切り替えることとなりました。

詳しくは、協会けんぽの下記URL（リーフレット）をご参照下さい。

<http://www.kyoukaikenpo.or.jp/~media/Files/shared/g5/brochure.pdf>

### 「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る参考事例集（金融庁）

金融庁は、本年2月より適用が開始された「経営者保証に関するガイドライン」の活用に関して、金融機関等により広く実践されることが望ましい取組みを事例集として取りまとめて公表しました。これにより、金融機関等によるガイドラインの積極的な活用に向けた取組みが促進され、ガイドラインが融資慣行として浸透・定着していくとともに、中小企業等にとっても思い切った事業展開や早期の事業再生等の取組みの参考になることなどが期待されます。なお、掲載事例は23事例あり、①経営者保証に依存しない融資の一層の促進、②適切な保証金額の設定、③既存の保証契約の適切な見直し、④保証債務の整理の4項目で構成されています。詳細は、下記の金融庁のホームページを参照下さい。

<http://www.fsa.go.jp/news/25/ginkou/20140604-2.html> ※お問い合わせ先：金融庁 監督局総務課監督調査室 Tel03-3506-6000（代表）（内線3379、3314）

## 景況は先行き見通せず(平成 26 年 5 月)

### 〈全体の概要〉

5月は、季節外れの高温で夏物商品に動きが見られたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動減で、売上は低迷した。収益状況も下げ止まっておらず、さらなる落ち込みを懸念している。中小企業の景況は、原材料や燃料等のコスト高が重なっているが、価格転嫁できない業種も多く、依然として収益の改善が進まず、反動減からの脱却を見通せない状況となっている。

#### ◆めん類製造業

電気料、運賃、原材料等の値上げで製品原価は上昇するも価格に反映できず厳しい状況、景気の上向き感はない。また、人材不足も顕著に表れ始める。

#### ◆酒類製造業

出荷量は、消費税増税後の影響で大幅に減少した。

#### ◆漬物製造業

消費税増税後、低価格商品では高値感を与え売上が減少した。消費者の値ごろ感に悪影響を及ぼした。

#### ◆一般製材業

製材品価格、原木価格とも低下傾向が続いている。

#### ◆生コンクリート製造業

沿岸・気仙地区は復興需要が継続しており増加。

#### ◆銑鉄铸件製造業

消費税増税及びエネルギー価格増に伴う製造コスト分の適正な価格転嫁が出来ていない企業が多い。

#### ◆金属製品製造業

企業間でバラツキがあるが、仕事量は増加。鋼材価格、資材・エネルギーコストの上昇が収益を圧迫。

#### ◆一般機械器具製造業

受注量が若干回復。非鉄材料の値上率が高く苦慮。

#### ◆野菜・果物卸売業

入荷量は下回ったが消費税上乘せと諸々コストアップ等の単価高で取扱金額は増加した。

#### ◆家庭用機械器具小売業

市況は停滞気味であるが、5月後半の高温で夏物商品に動きが出てきた。

#### ◆野菜・果物小売業

野菜・果物は高値で推移したが、物量は上がり消費動向は鈍い状態が続いている。

#### ◆食肉小売業

消費税転嫁を価格改定で値上げ幅を低く抑えたため、収益率は低下し、苦しい経営状況。

#### ◆商店街(久慈市)

駆け込み需要があった業種はまだ回復せず。

#### ◆旅館業

近場中心の旅行客が多く、売上は伸びなかった。

#### ◆自動車整備業

駆け込み需要による代替や新車販売動向の影響で売上落ち込む。また、工場数の増加で競争激化。

#### ◆塗装工事業

昨年度の積み残しが多く遅れが目立つ。新規受注が減少。塗料・材料費の高騰など懸念要因が山積。

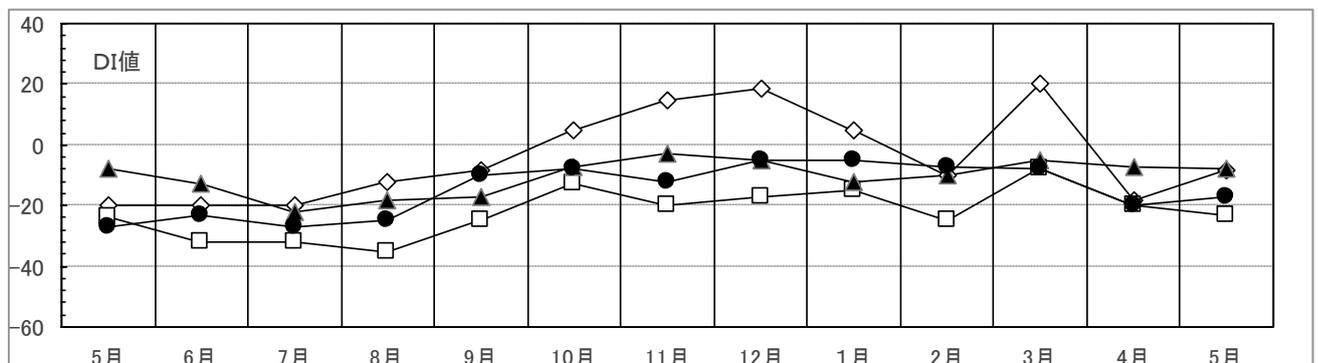
#### ◆土木工事業

復興プラント稼働、忙しい状況が続くと思われる。

#### ◆一般乗用旅客自動車運送業

落ち込んだ売上高はほぼ回復、消費税増税によるタクシー離れは歯止めがかかったように見える。

### ● 売上、収益、資金繰り、景況の各指標前年同月比D Iの推移グラフ (H25年5月～H26年5月) ●



◇…売上 □…収益 ▲…資金繰り ●…景況

※DI値=Diffusion indexの略:「良い」と答えた企業から「悪い」▲と答えた企業の割合を引いた指数。数値が高いほど好景気。

## 佐藤康岩手県中小企業青年中央会長が全国青年中央会会長に就任

6月13日(金)に宮崎市で開催された全国中小企業青年中央会通常総会において、本県の佐藤康青年中央会会長が全国中小企業青年中央会会長に就任した。また、6月17日(火)に開催された平成26年度全国中央会通常総会において全国中央会理事に就任した。

## 消費税転嫁対策窓口相談等事業のお知らせ

本会では全国中央会との委託契約により、本年7月以降消費税の個別相談窓口の設置及び専門家派遣事業等下記の事業を順次実施しますので、お気軽にご相談活用下さい。(相談等に伴う参加料は、無料です。)

### 1. 中小企業組合等への周知事業(講習会開催事業)

県内の中小企業組合の役員等を対象にした消費税改正の概要、ポイント、転嫁・表示カルテル組成等に関する講習会を開催します。県内2地区(内陸部1か所、沿岸部1か所)にて開催予定。

なお、開催時期は決まり次第、別途文書にてお知らせします。

### 2. 個別相談窓口の設置及び専門家の派遣事業

#### ①個別相談窓口設置事業(7月から開始)

本会事務所に「消費税個別相談窓口」を設置し、中小企業組合から寄せられる消費税率の引上げや制度改正等によって生じる個別課題等に対して、指導員及び専門家が対応します。

窓口は、担当指導員が常に対応することとし、専門的な相談内容については特定日(月4~5回程度ずつ)を決めて直接専門家が対応します。特定日は別途、文書にてお知らせします。

#### ②専門家派遣事業(7月から開始)

地理的条件、日程の都合等により消費税改正等講習会に参加できない、あるいは転嫁・表示カルテル等、特別に専門家の個別指導を受けることを希望する中小企業組合等を対象として、専門家を派遣します。

### 3. 転嫁・表示カルテル組成等支援事業

#### ①カルテル組成支援事業(7月から開始)

転嫁・表示カルテルの組成を支援するために専門家等を派遣し、指導を行います。

(イメージとしては、組合での勉強会・講習会等)

#### ②カルテル機能強化支援事業(7月から開始)

転嫁・表示カルテルを組成後の実効性の確保のため、専門家等を派遣し、指導を行います。

(イメージとしては、組合での勉強会・講習会等)

### 4. 情報収集・広報事業

消費税転嫁の円滑化を図るため、中小企業組合を対象とした消費税転嫁に関する実態調査等を実施します。

### ◆主要日誌◆(6月1日~6月30日)

#### ◎ 中央会主催事業

- 6/7 東北3県合同就職説明会
- 6/10 いわて観光キャンペーン協議会理事会・総会
- 6/20 中央会専門委員会
- 6/26 岩手県商店街振興組合連合会通常総会

#### ◎ 関係機関・団体主催行事への出席等

- 6/3 いわて産業振興センター理事会
- 〃 岩手県空港利用促進協議会幹事会

- 6/4 総会：映画館通り街づくり協議会
- 6/9 岩手県国際リーディング推進協議会役員会
- 〃 総会：岩手県商工会議所連合会
- 6/16 都道府県中央会事務局代表者会議
- 6/17 全国中央会通常総会
- 6/19 貸付審査委員会
- 〃 いきいき岩手支援財団評議員会
- 6/27 最低賃金審議会委員意見交換会
- 〃 東北・北海道ブロック中央会事務局長会議

### ~新入職員の紹介~

7月1日付で新たに職員を採用しましたので紹介します。

連携支援部 主事

**中村 智也** (なかむら ともや) (24歳)

岩手県立大学総合政策学部総合政策学科卒業 趣味：サッカー

